

平成 24 年 度

市 町 村 普 通 会 計 当 初 (通 年) 予 算

徳島県政策創造部地域振興総局市町村課

1 平成24年度 市町村普通会計当初（通年）予算のポイントについて

県内市町村当初（通年）予算 0.8%の減 ～財政健全化に努めるなか、「三連動地震」等に備えた防災・減災対策を推進～

- 1 当初（通年）予算の規模は、3,332億60百万円で、前年度当初に比べ25億48百万円（△0.8%）の減少となっており、地方財政計画の伸び率（△0.8%）と同率となっている。

各団体ごとでは、前年度に比べ増加したのは10団体、減少したのは14団体となっている。（徳島市と上板町の2団体については、6月（肉付け）補正予算を合算した通年予算で集計している。）

- 2 歳入面では、地方交付税は、全国ベースで対前年度比0.5%の増額確保がなされたことにより、前年度に比べ7億25百万円（0.9%）の増加となっている一方で、臨時財政対策債は8億51百万円（△5.7%）減少しており、両者を合わせた実質的な地方交付税総額は1億26百万円（△0.1%）の減少となっている。

また、市町村税は、法人税割の増収などにより、市町村民税で増収となったものの、固定資産税の減収が主な要因となり、前年度に比べ5億13百万円（△0.5%）の減少となっている。

国庫支出金は、新たな児童手当への移行（制度改正による給付額の減）や投資的経費の補助事業の減少などにより18億78百万円（△4.2%）の減少となっており、地方債は、臨時財政対策債の減少などにより、前年度に比べ3億97百万円（△1.0%）の減少となっている。

- 3 歳出面（性質別）では、義務的経費は、定員管理の取り組みや退職手当の減少等により、人件費が引続き減少（対前年度比△5.4%）、また、公債費も元利償還金の減少により減少（△0.9%）したことに加え、新たな児童手当への移行（制度改正による給付額の減）が影響し、扶助費も減少（△1.4%）したことにより、前年度に比べ51億89百万円（△2.9%）の減少となっている。

投資的経費では、普通建設事業の補助事業において減少（△3.1%）となったものの、単独事業で増加（25.2%）したことにより、前年度に比べ35億17百万円（9.4%）の増加、構成比も昨年度から1.2ポイント増加し、12.3%となっている。

その他経費では、緊急雇用対策事業の減少による物件費の減少（△2.4%）や積立金の減少（△33.9%）などにより、前年度に比べ8億76百万円（△0.7%）の減少となっている。

- 4 本県市町村の平成24年度当初予算は、防災・減災対策に重点を置きつつ、他の経費を抑えたものとなっている。

社会保障や医療関係経費などの扶助費や繰出金は依然として増加傾向にあり、引き続き、行財政改革への積極的な取組が必要とされる一方で、喫緊の課題である東海・東南海・南海「三連動地震」等に対する更なる防災・減災対策が求められており、こうした状況を反映した予算編成となっている。

今後も同様の状況が続くことから、各市町村のより一層の行財政改革への取組とともに、地方財政対策の充実が求められる。

2 平成24年度 市町村普通会計当初(通年)予算の規模

(単位:千円)

団体名	平成24年度 A	平成23年度 B	増減率(%) (A/B-1)	備考
徳島市	93,949,243	95,985,211	△ 2.1	
鳴門市	22,116,811	22,074,905	0.2	
小松島市	13,515,097	14,090,154	△ 4.1	
阿南市	36,747,762	31,930,021	15.1	
吉野川市	19,855,000	20,866,800	△ 4.8	
阿波市	16,640,357	17,423,511	△ 4.5	
美馬市	17,371,072	17,868,193	△ 2.8	
三好市	24,865,513	25,942,268	△ 4.2	
勝浦町	4,050,582	3,899,863	3.9	
上勝町	2,515,521	2,843,162	△ 11.5	
佐那河内村	2,080,000	2,130,000	△ 2.3	
石井町	7,594,701	7,826,938	△ 3.0	
神山町	3,705,000	3,632,000	2.0	
那賀町	9,584,349	10,112,070	△ 5.2	
牟岐町	3,269,842	2,850,997	14.7	
美波町	4,604,410	4,681,064	△ 1.6	
海陽町	6,528,080	6,037,840	8.1	
松茂町	5,365,551	5,362,061	0.1	
北島町	5,643,000	6,478,000	△ 12.9	
藍住町	9,405,000	10,000,000	△ 6.0	
板野町	5,253,455	4,947,909	6.2	
上板町	4,026,934	3,982,100	1.1	
つるぎ町	7,133,900	6,979,200	2.2	
東みよし町	7,438,391	7,863,279	△ 5.4	
市計	245,060,855	246,181,063	△ 0.5	
町村計	88,198,716	89,626,483	△ 1.6	
市町村計	333,259,571	335,807,546	△ 0.8	

3 平成24年度 市町村普通会計当初(通年)予算【歳入歳出項目別比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	歳 入					区 分	歳 出【性質別】				
	平成24年度 当初予算額 A	構成比 (%)	平成23年度 当初予算額 B	構成比 (%)	伸び率 A/B-1 (%)		平成24年度 当初予算額 A	構成比 (%)	平成23年度 当初予算額 B	構成比 (%)	伸び率 A/B-1 (%)
1 市町村税	97,669	29.3	98,182	29.2	△ 0.5	1 人件費	67,153	20.2	71,013	21.1	△ 5.4
2 分担金・負担金	3,012	0.9	2,584	0.8	16.6	(1) 議員・委員等報酬特別職給与	4,943	1.5	4,984	1.5	△ 0.8
3 使用料・手数料	7,501	2.3	7,538	2.2	△ 0.5	(2) 職員給	44,351	13.3	46,440	13.8	△ 4.5
4 財産収入	741	0.2	646	0.2	14.7	(3) その他	17,859	5.4	19,589	5.8	△ 8.8
5 寄附金	204	0.1	22	0.0	827.3	2 扶助費	61,546	18.5	62,450	18.6	△ 1.4
6 繰入金	15,274	4.6	14,023	4.2	8.9	3 公債費	45,072	13.5	45,497	13.5	△ 0.9
7 繰越金	2,023	0.6	2,082	0.6	△ 2.8	義務的経費計(1-3)	173,771	52.1	178,960	53.3	△ 2.9
8 諸収入	8,131	2.4	8,813	2.6	△ 7.7						
自主財源計(1-8)	134,555	40.4	133,890	39.9	0.5	4 普通建設事業費	40,260	12.1	37,043	11.0	8.7
						(1) 補助事業費	20,905	6.3	21,578	6.4	△ 3.1
9 地方譲与税	3,310	1.0	3,316	1.0	△ 0.2	(2) 単独事業費	19,355	5.8	15,465	4.6	25.2
10 ゴルフ場利用税交付金	195	0.1	205	0.1	△ 4.9	5 災害復旧事業費	655	0.2	355	0.1	84.5
11 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	-	6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
12 利子割交付金	383	0.1	356	0.1	7.6	投資的経費計(4-6)	40,915	12.3	37,398	11.1	9.4
13 配当割交付金	333	0.1	132	0.0	152.3						
14 株式等譲渡所得割交付金	72	0.0	64	0.0	12.5	7 物件費	44,361	13.3	45,450	13.5	△ 2.4
15 自動車取得税交付金	791	0.2	622	0.2	27.2	8 維持補修費	3,331	1.0	3,135	0.9	6.3
16 地方特例交付金	295	0.1	1,015	0.3	△ 70.9	9 補助費等	27,533	8.3	27,226	8.1	1.1
17 地方交付税	84,054	25.2	83,329	24.8	0.9	10 積立金	1,764	0.5	2,669	0.8	△ 33.9
(1) 普通交付税	79,287	23.8	78,801	23.5	0.6	11 投資及び出資金貸付金	3,832	1.1	3,883	1.2	△ 1.3
(2) 特別交付税	4,767	1.4	4,528	1.3	5.3	12 繰出金	36,911	11.1	35,840	10.7	3.0
18 交通安全対策特別交付金	158	0.0	159	0.0	△ 0.6	13 前年度繰上充用金	373	0.1	777	0.2	△ 52.0
19 国有施設等所在市町村助成交付金	225	0.1	182	0.1	23.6	14 予備費	469	0.1	470	0.1	△ 0.2
20 地方消費税交付金	7,448	2.2	7,103	2.1	4.9	その他経費計(7-14)	118,574	35.6	119,450	35.6	△ 0.7
21 国庫支出金	42,447	12.7	44,325	13.2	△ 4.2						
22 県支出金	20,727	6.2	22,446	6.7	△ 7.7						
23 地方債	38,267	11.5	38,664	11.5	△ 1.0						
うち臨時財政対策債	13,962	4.2	14,813	4.4	△ 5.7						
依存財源計(9-23)	198,705	59.6	201,918	60.1	△ 1.6						
合 計	333,260	100.0	335,808	100.0	△ 0.8	合 計	333,260	100.0	335,808	100.0	△ 0.8

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがある。

(注2) 予算額には借換債に係る歳入歳出額を含めていない。

4 平成24年度 市町村普通会計当初(通年)予算【目的別歳出比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	平成24年度当初予算額		平成23年度当初予算額		伸び率 A/B-1(%)
	総 額		総 額		
	A	構成比	B	構成比	
議 会 費	3,554	1.1	3,972	1.2	△ 10.5
総 務 費	37,387	11.2	39,702	11.8	△ 5.8
民 生 費	113,938	34.2	113,961	33.9	0.0
衛 生 費	35,397	10.6	32,664	9.7	8.4
労 働 費	650	0.2	1,497	0.4	△ 56.6
農 林 水 産 業 費	9,973	3.0	10,156	3.0	△ 1.8
商 工 費	4,393	1.3	4,846	1.4	△ 9.3
土 木 費	30,337	9.1	29,671	8.8	2.2
消 防 費	13,119	3.9	12,382	3.7	6.0
教 育 費	36,544	11.0	39,777	11.8	△ 8.1
災 害 復 旧 事 業 費	661	0.2	357	0.1	85.2
公 債 費	45,075	13.5	45,500	13.5	△ 0.9
諸 支 出 金	1,390	0.4	76	0.0	1,728.9
繰 上 充 用 金	373	0.1	777	0.2	△ 52.0
予 備 費	469	0.1	470	0.1	△ 0.2
合 計	333,260	100.0	335,808	100.0	△ 0.8

(注)表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがある。

5 平成24年度 市町村普通会計当初（通年）予算の概要

(1) 概況

平成24年度普通会計当初（通年）予算の歳入・歳出の総額は、333,260百万円であり、対前年度比で2,548百万円（△0.8%）の減少となっている。

地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画の伸率（△0.8%）と比較して、同率となっている。

なお、徳島市と上板町の2団体は、6月（肉付け）補正予算を合算した通年予算で集計している。

(2) 歳入の状況

①市町村税

自主財源の根幹である市町村税は、法人税割の増収などにより、市町村民税で増収（対前年度比+5.5%、+2,147百万円）となったものの、固定資産税の減収（対前年度比△5.9%、△2,925百万円）が主な要因となり、97,669百万円と対前年度比△0.5%の減少となっている。

なお、地方財政計画の市町村税の増減率（△0.5%）と比較して、同率となっている。

また、歳入全体に占める割合は、29.3%と、前年度の29.2%より0.1ポイント増加している。

②繰入金

繰入金は、15,274百万円と、主に財政調整基金や減債基金からの取崩し額が増加したことにより、対前年度比8.9%の増加となっている。

③地方交付税

地方交付税は、全国ベースで対前年度比0.5%の増額確保がなされたことにより、84,054百万円と、前年度より0.9%の増加となっている。

また、歳入全体に占める割合も、25.2%と、前年度の24.8%より0.4ポイント増加している。

④国庫支出金

国庫支出金は、42,447百万円と、新たな児童手当への移行（制度改正による給付額の減）や投資的経費（補助事業費）の減少が主な要因となり、対前年度比△4.2%の減少となっている。

⑤地方債

地方債は、38,267百万円と、対前年度比△1.0%の減少となり、歳入に占める割合は、11.5%と、前年度と同じ割合となっている。

内訳は、普通建設事業等に係る地方債が、対前年度比1.9%の増加、地方財政の財源不足を補てんするために発行される臨時財政対策債が、対前年度比△5.7%の減少となっている。

(3) 歳出の状況

①義務的経費

義務的経費全体では、対前年度比 $\Delta 2.9\%$ の減少となっており、歳出に占める割合も、 52.1% と、前年度の 53.3% より $\Delta 1.2$ ポイント減少している。

(ア) 人件費

人件費は、 $67,153$ 百万円で、定員管理の取組みに加え、退職手当の減少などにより、対前年度比 $\Delta 5.4\%$ の減少となっている。

(イ) 扶助費

扶助費については、 $61,546$ 百万円で、新たな児童手当への移行（制度改正による給付額の減）が影響し、対前年度比 $\Delta 1.4\%$ の減少となっている。なお、歳出に占める割合も 18.5% となり、前年度より $\Delta 0.1$ ポイント減少している。

(ウ) 公債費

公債費は、 $45,072$ 百万円で、地方債に係る元利償還金の減少により、対前年度比 $\Delta 0.9\%$ の減少となっている。

②投資的経費

投資的経費は、 $40,915$ 百万円で、対前年度比 9.4% の増加となっている。

また、歳出に占める割合も 12.3% で、前年度の 11.1% より 1.2 ポイント増加している。

内訳は、普通建設事業の補助事業では、図書館移転整備事業などの大規模事業の終了などにより、対前年度比 $\Delta 3.1\%$ の減少となっている一方で、単独事業では、市町村庁舎や小・中学校校舎の建設や耐震化の推進などにより対前年度比 25.2% の増加となっている。

③その他の経費

(ア) 物件費は、 $44,361$ 百万円で、緊急雇用対策事業の減少が主な要因となり、対前年度比 $\Delta 2.4\%$ の減少となっている。

(イ) 補助費等は、 $27,533$ 百万円で、運輸事業の清算による影響などにより、対前年度比 1.1% の増加となっている。

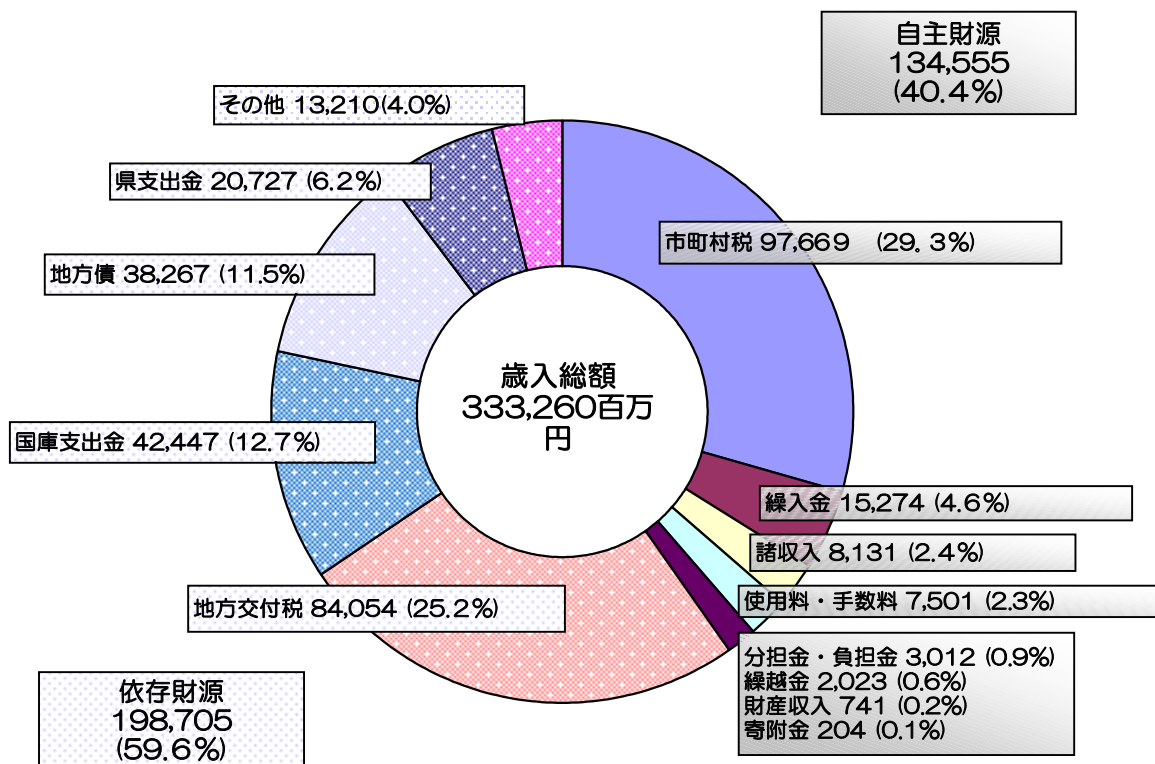
(ウ) 積立金は、 $1,764$ 百万円で、対前年度比 $\Delta 33.9\%$ の減少となっている。

(エ) 繰出金は、 $36,911$ 百万円で、対前年度比 3.0% の増加となっている。

(参考資料) 平成24年度普通会計当初(通年) 予算歳入・歳出構成比

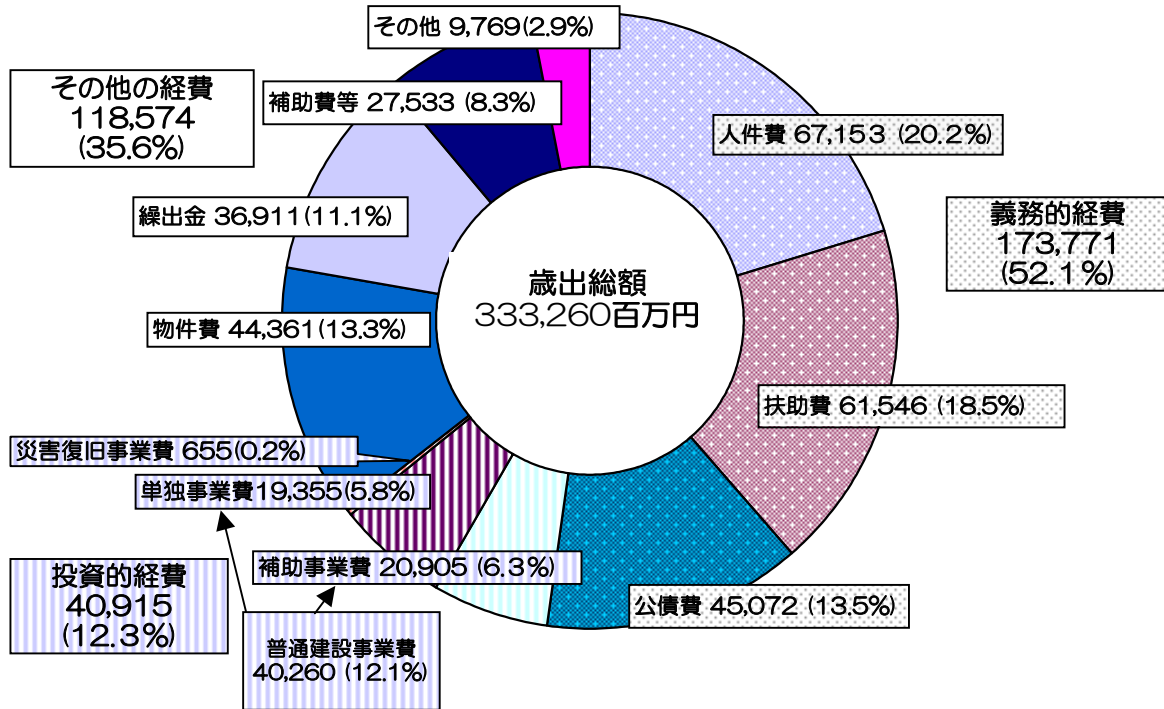
歳入構成比

(単位：百万円)



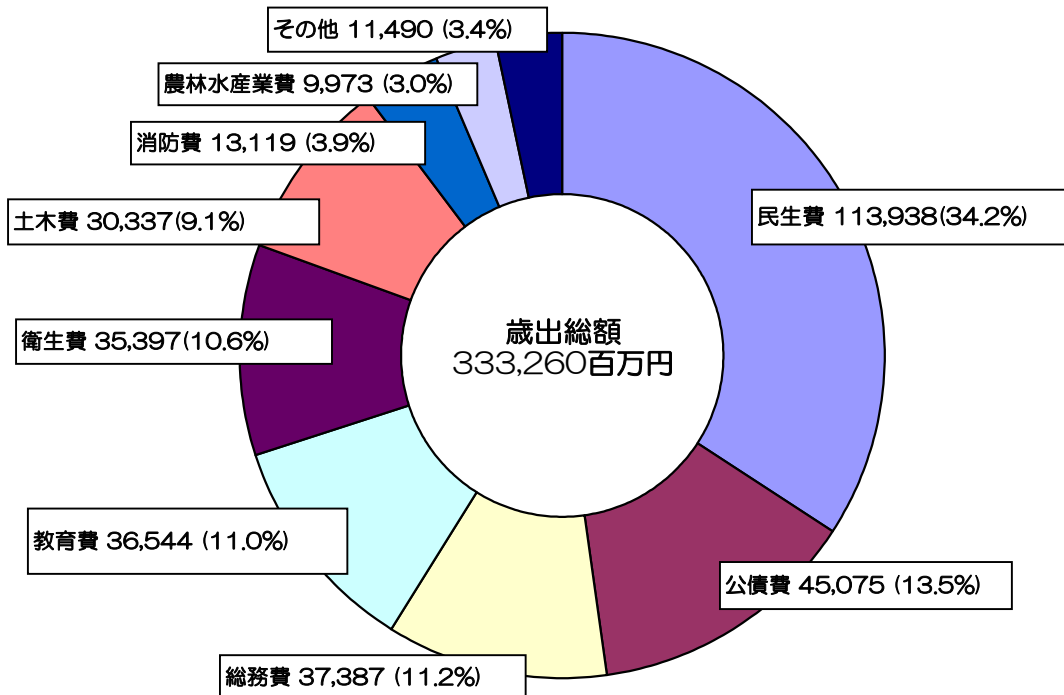
性質別歳出構成比

(単位：百万円)



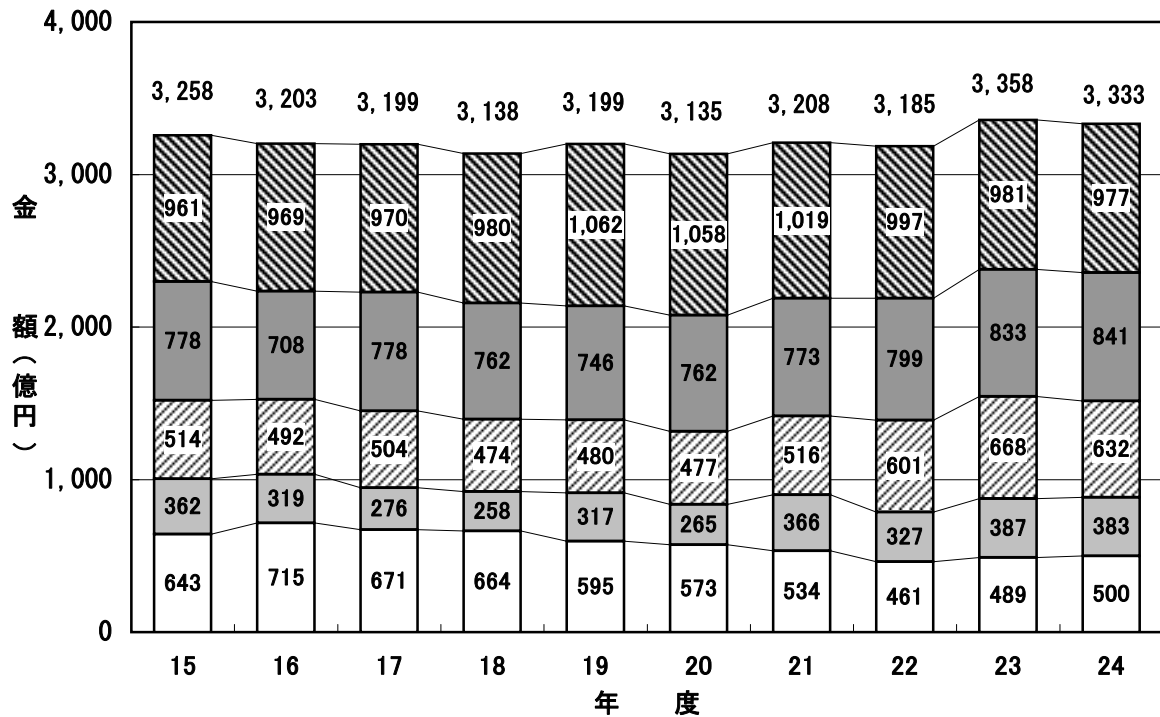
目的別歳出構成比

(単位：百万円)



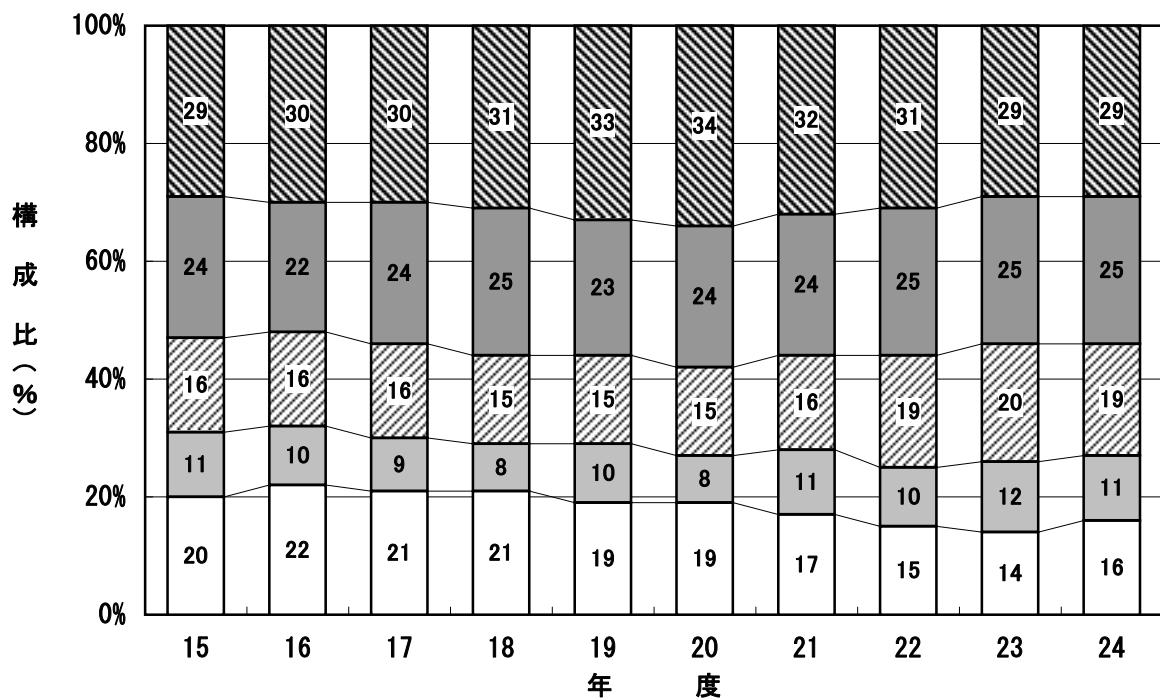
※表示単位未満端数処理のため、構成比が一致しないことがある。

歳入予算の推移（普通会計当初予算）



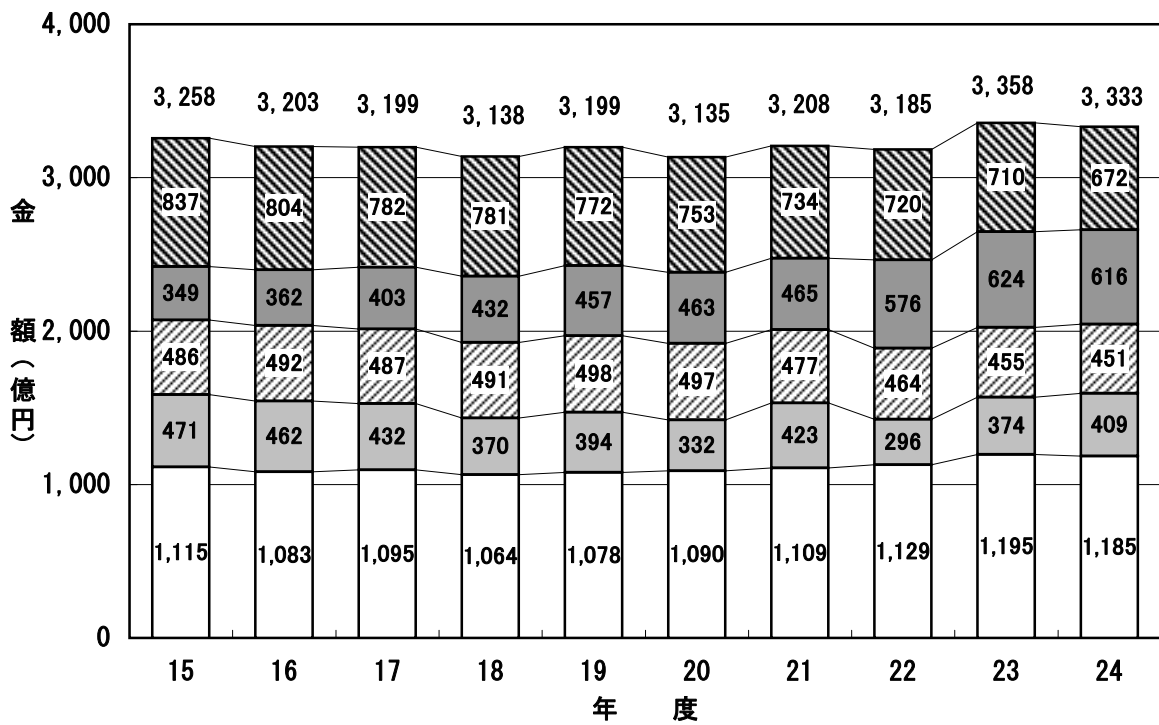
□その他 □地方債 ▨国県支出金 ■地方交付税 ▩市町村税

歳入予算の推移（普通会計当初予算）
※構成比



□その他 □地方債 ▨国県支出金 ■地方交付税 ▩市町村税

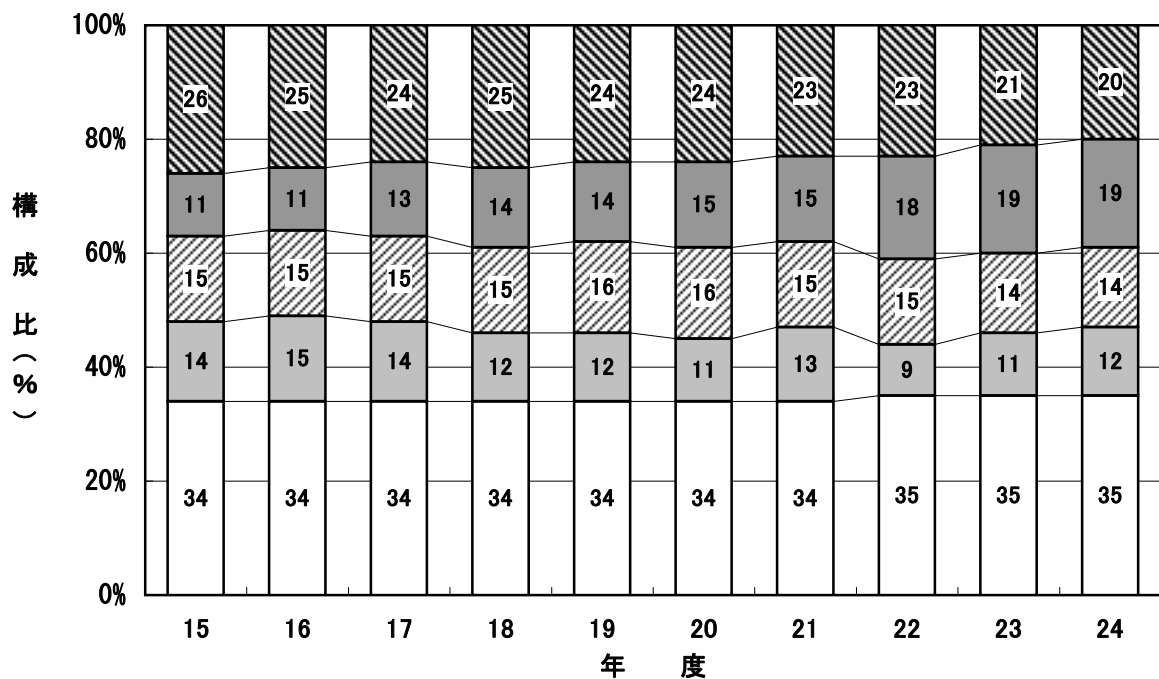
歳出予算の推移（普通会計当初予算）



□その他経費 □投資的経費 ▨公債費 ■扶助費 ▩人件費

歳出予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比



□その他経費 □投資的経費 ▨公債費 ■扶助費 ▩人件費